

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	SBIライフリビング株式会社
【英訳名】	SBI Life Living Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 志保
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
【電話番号】	03-5456-8666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
【電話番号】	03-5456-8666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	3,432,592	2,966,342	6,459,281
経常利益（千円）	304,529	230,624	517,043
四半期（当期）純利益（千円）	180,164	96,149	387,584
四半期包括利益又は包括利益（千円）	164,650	97,149	372,898
純資産額（千円）	1,941,534	2,246,931	2,149,782
総資産額（千円）	8,205,612	7,496,005	8,204,061
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	7,217.55	3,851.82	15,526.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	23.6	29.9	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△578,889	△1,472,757	952,593
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△75,974	△26,894	△90,131
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	312,297	△280,822	△372,152
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	2,142,089	1,194,492	2,974,965

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6,914.07	3,608.14

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4．第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しております。

当社グループが属する住宅不動産市場は、東日本大震災の影響による販売活動の抑制等による一時的な冷え込みはありましたが、株式会社不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向－2011年のまとめ－」（平成24年1月発表）によると、東日本大震災の影響はあるものの前年並みの供給との市場動向を示しており、首都圏エリアにおけるマンション市場は回復傾向にあります。

一方、国内のインターネットを介した消費者向けEC市場は、経済産業省「平成22年度電子商取引に関する市場調査」によると、2010年の市場規模は7.8兆円であり、前年比16.3%増となっております。国内のインターネット広告市場においても、電通「2010年日本の広告費」（平成23年2月発表）によると7,747億円、前年比9.6%増と推定され、各市場とも拡大傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、不動産関連事業及び建築関連事業において、完成物件の売却、建築の請負、不動産仲介や企画設計の受注等を行ってまいりました。また、不動産関連事業においては、当第3四半期連結会計期間より当連結会計年度において販売を予定している9プロジェクトの販売活動を本格化し、平成24年1月27日現在、契約締結済みのプロジェクトは3件と前年同様順調に進捗しております。

一方、インターネットメディア事業は、「チケット流通センター」において、東日本大震災の影響による一時的な興行イベントの公演中止や延期が大量に発生した結果、当該サイトにおけるチケットの取扱高が急減しましたが、興行イベント数は、ほぼ通常的环境に戻りつつあります。さらに12月においては、過去最高の取扱高を記録することができました。主要6サイトにおける総取引件数は、当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）において約33万件、平成23年12月度の月間総ユニーク・ユーザー数は約260万人、月間総ページビューは約4,400万ページビューとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,966百万円（前年同期比13.6%減少）、営業利益は306百万円（前年同期比24.5%減少）、経常利益は230百万円（前年同期比24.3%減少）となっております。四半期純利益は、繰延税金資産の一部取り崩しにより法人税等調整額が131百万円発生し、96百万円（前年同期比46.6%減少）を計上しております。

（注）主要6サイトとは、「生活ガイド.com」、「SBI不動産ガイド」、「引越し達人セレクト」、「ALL格安航空券比較」、「チケット流通センター」、「ムスビー」。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(不動産関連事業)

当事業部門におきましては、当社グループの主力商品である「Branche」の決算期越えの物件売却、企画設計の受注等があったものの、収益構成上の比重が大きい「Branche」シリーズの売却が第4四半期連結会計期間に集中しているため、同事業部門全体の売上高は780百万円（前年同期比17.0%増加）、営業損失は4百万円（前年同期比6百万円悪化）となりました。

(建築関連事業)

当事業部門におきましては、子会社SBIプランナーズ（株）において、東海地区を中心に地主や富裕層にアプローチした受注活動を行ってまいりました。しかしながら、東海地区における不動産市況は未だ本格的な回復をしておらず、受注の減少や小規模化等により、同事業部門全体の売上高は965百万円（前年同期比40.3%減少）、営業損失は57百万円（前年同期比79百万円悪化）となりました。

(インターネットメディア事業)

当事業部門におきましては、東日本大震災による一時的な懸念はありましたが、12月単月ベースの収益が過去最高益を更新し、収益は前年並みまで回復しております。その結果、同事業部門全体の売上高は1,224百万円（前年同期比6.4%増加）、営業利益は550百万円（前年同期比0.2%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,496百万円（前連結会計年度末比708百万円減少）、負債は5,249百万円（前連結会計年度末比805百万円減少）、純資産は2,246百万円（前連結会計年度末比97百万円増加）となりました。資産の主な内訳は、インターネットメディア事業における未収入金、販売用不動産及び仕掛不動産等のたな卸資産、販売用不動産から所有目的を変更した固定資産等、SBIホールディングス（株）からの事業の一部譲受で発生したのれんであります。負債の主な内訳は、不動産関連事業における開発用地取得等に伴う借入金及び社債であります。純資産につきましては、当第3四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,472百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが26百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが280百万円の減少となっております。これにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,194百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産関連事業における支払債務に係る支出及びたな卸資産の増加、並びに建築関連事業に係る営業未払金等の支出により、1,472百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にインターネットメディア事業におけるシステム投資等により、26百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、主に金融機関等への短期借入金の返済及び社債の約定償還等により、280百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	99,800
計	99,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,962	24,962	東京証券取引所 （マザーズ市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	24,962	24,962	—	—

（注）発行済株式のうち、現物出資（金銭債権14,750千円）により発行した株数が2,950株（株式分割考慮後）含まれております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	24,962	—	491,300	—	1,190,914

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,962	24,962	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,962	—	—
総株主の議決権	—	24,962	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974,965	1,194,492
営業未収入金	603,063	189,174
未収入金	173,548	1,153,789
販売用不動産	509,015	406,011
仕掛不動産等	798,518	1,202,950
その他のたな卸資産	3,985	3,330
その他	74,672	48,662
貸倒引当金	△2,685	△3,840
流動資産合計	5,135,083	4,194,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	980,789	955,420
土地	765,045	1,299,157
その他（純額）	12,992	12,900
有形固定資産合計	1,758,827	2,267,477
無形固定資産		
のれん	898,057	861,151
その他	68,362	61,740
無形固定資産合計	966,419	922,891
投資その他の資産		
その他	345,764	113,097
貸倒引当金	△2,034	△2,034
投資その他の資産合計	343,730	111,063
固定資産合計	3,068,977	3,301,433
資産合計	8,204,061	7,496,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	484,545	105,450
営業未払金	819,019	349,826
短期借入金	3,676,162	3,117,000
1年内返済予定の長期借入金	—	69,960
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
預り金	182,748	511,217
その他	223,377	220,639
流動負債合計	5,445,852	4,434,093
固定負債		
社債	540,000	480,000
長期借入金	—	268,380
完成工事補償引当金	11,533	11,617
製品保証引当金	2,083	962
資産除去債務	20,237	20,518
その他	34,573	33,503
固定負債合計	608,426	814,980
負債合計	6,054,279	5,249,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	491,300
資本剰余金	1,190,914	1,190,914
利益剰余金	473,925	570,074
株主資本合計	2,156,140	2,252,289
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△14,685	△13,685
その他の包括利益累計額合計	△14,685	△13,685
新株予約権	8,328	8,328
純資産合計	2,149,782	2,246,931
負債純資産合計	8,204,061	7,496,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,432,592	2,966,342
売上原価	1,923,132	1,494,153
売上総利益	1,509,460	1,472,189
販売費及び一般管理費	1,103,210	1,165,579
営業利益	406,249	306,610
営業外収益		
受取利息	403	911
還付加算金	1,030	—
その他	416	182
営業外収益合計	1,850	1,094
営業外費用		
支払利息	83,423	77,077
社債発行費	18,665	—
その他	1,481	2
営業外費用合計	103,570	77,080
経常利益	304,529	230,624
特別利益		
固定資産売却益	1,561	—
特別利益合計	1,561	—
特別損失		
固定資産除却損	2,459	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,228	—
特別損失合計	8,687	—
税金等調整前四半期純利益	297,403	230,624
法人税、住民税及び事業税	1,826	2,746
法人税等調整額	115,413	131,729
法人税等合計	117,239	134,475
少数株主損益調整前四半期純利益	180,164	96,149
四半期純利益	180,164	96,149

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,164	96,149
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△15,513	1,000
その他の包括利益合計	△15,513	1,000
四半期包括利益	164,650	97,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,650	97,149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,403	230,624
減価償却費	51,574	51,955
のれん償却額	36,906	36,906
引当金の増減額 (△は減少)	2,064	118
社債発行費	18,665	—
受取利息及び受取配当金	△404	△912
支払利息	83,423	77,077
固定資産売却損益 (△は益)	△1,561	—
固定資産除却損	2,459	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,228	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△250,131	413,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232,711	△840,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△500,777	△848,288
前受金の増減額 (△は減少)	△14,545	31,412
その他	△109,516	△734,291
小計	△610,922	△1,581,695
利息及び配当金の受取額	11,532	159,894
利息の支払額	△35,182	△48,312
法人税等の支払額	△2,370	△2,644
法人税等の還付額	58,054	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△578,889	△1,472,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,396	△5,917
無形固定資産の取得による支出	△11,707	△15,530
差入保証金の差入による支出	△8,210	△866
差入保証金の回収による収入	6,676	1,020
貸付金の回収による収入	40,960	—
長期前払費用の取得による支出	—	△5,599
その他	1,702	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,974	△26,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△269,037	△559,162
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	—	△11,660
社債の発行による収入	581,334	—
社債の償還による支出	—	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,297	△280,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,567	△1,780,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,484,656	2,974,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,142,089	※1 1,194,492

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (仕掛不動産等の所有目的の変更) 当第3四半期連結会計期間において、所有目的の変更により「仕掛不動産等」の一部を「土地」へ533,862千円振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 関連事業	建築 関連事業	インターネット メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	663,946	1,618,087	1,150,558	3,432,592	—	3,432,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,500	—	—	3,500	△3,500	—
計	667,446	1,618,087	1,150,558	3,436,092	△3,500	3,432,592
セグメント利益	1,915	21,715	549,127	572,757	△166,508	406,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,508千円には、セグメント間取引消去4,082千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 関連事業	建築 関連事業	インターネット メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	780,768	961,252	1,224,322	2,966,342	—	2,966,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,247	90	4,337	△4,337	—
計	780,768	965,500	1,224,412	2,970,680	△4,337	2,966,342
セグメント利益又は損失 (△)	△4,379	△57,591	550,220	488,249	△181,638	306,610

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△181,638千円には、セグメント間取引消去495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,134千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7,217円55銭	3,851円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,164	96,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,164	96,149

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
普通株式の期中平均株式数(株)	24,962	24,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	重要な変動はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

記載すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

SBIライフリビング株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 高木 勇三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIライフリビング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIライフリビング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。